



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社
 コード番号 9790 URL <https://www.fukuicompu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 治克
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋本 彰 (TEL) 0776-53-9200
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,843	3.1	5,190	14.5	5,236	14.2	3,528	10.0
2020年3月期	12,454	9.1	4,534	10.7	4,585	10.5	3,208	11.3
(注) 包括利益	2021年3月期 3,797百万円 (24.3%)		2020年3月期 3,054百万円 (21.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	170.66	—	24.7	27.2	40.4
2020年3月期	155.18	—	27.4	27.8	36.4
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 一百万円	2020年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	21,161	15,707	74.2	759.72
2020年3月期	17,332	12,840	74.1	621.07
(参考) 自己資本	2021年3月期 15,707百万円	2020年3月期 12,840百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,222	△237	△929	13,598
2020年3月期	2,957	△232	△826	10,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	930	29.0	7.9
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,033	29.3	7.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,280	1.6	2,380	△5.5	2,400	△5.7	1,580	△6.9	76.42
通期	13,190	2.7	5,200	0.2	5,240	0.1	3,450	△2.2	166.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	20,700,000株	2020年3月期	20,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	24,596株	2020年3月期	24,548株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	20,675,430株	2020年3月期	20,675,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,209	△9.2	3,112	1.7	3,157	1.5	3,098	3.3
2020年3月期	4,637	43.5	3,061	39.5	3,111	38.5	2,999	36.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	149.85	—
2020年3月期	145.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,824	11,927	93.0	576.90
2020年3月期	10,281	9,491	92.3	459.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,927百万円 2020年3月期 9,491百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等、厳しい状況となりました。また景気の先行きにつきましては、各種政策効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります、不透明な状況が続いております。

一方で、これまで当社グループの業績を後押ししておりますIT導入補助金の採択やi-Constructionの普及に関しましては、引き続き業績に寄与致しました。

この結果、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高12,843百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益5,190百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益5,236百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,528百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建築CAD事業

建築CAD事業の売上高は6,078百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は2,227百万円（前年同期比43.8%増）と増収増益となりました。

建築CAD事業におきましては、IT導入補助金の採択による住宅事業の主要製品を中心とした売上の後押しや2021年4月1日に改正された建築物省エネ法を見据えたオプション販売の実績計上もあり、前年同期比増収での推移となっております。

3Dカタログサイトを主な製品とする建材事業、木造住宅向け以外の建築設計CADを主な製品とするBIM事業においても、継続取引社数増加や地域戦略を企図した営業体制変更が奏功し、前年同期比増収となっております。

また、前年同期比での増収に加え、コロナ禍の状況を鑑みたりリモートでの業務推進により出張旅費等が削減されたことも加わり、前年同期比増益となっております。

②測量土木CAD事業

測量土木CAD事業の売上高は6,599百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は2,868百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

測量土木CAD事業におきましては、測量事業にて前年度のシステムチェンジ需要の反動減があったものの、IT導入補助金の採択、並びに建設現場の生産性向上を図るi-Constructionの普及による、建設インフラ事業の主要製品である点群処理ソフトの売上増加により、前年同期比増収となっております。

また、同セグメント内におきましても、前年同期比での増収に加え、リモートでの業務推進により出張旅費等が削減されたことも加わり、前年同期比増益となっております。

③ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は165百万円（前年同期比75.2%減）、営業損失は68百万円（前年同期は営業利益241百万円）となりました。

ITソリューション事業におきましては地方選の受注や選挙関連の開発案件も複数受注できた一方で、2019年4月に行われた統一地方選、並びに2019年7月参議院選のような大型選挙がなく、前年同期比で減収減益にて推移しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、21,161百万円となり、前連結会計年度末より3,828百万円増加しました。主な要因は、現金預金及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は5,453百万円となり、前連結会計年度末より962百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等及び繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産は15,707百万円となり、前連結会計年度末より2,866百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は74.2%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より3,055百万円増加し13,598百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因に

つきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,222百万円(前連結会計年度は2,957百万円の獲得)となっております。主な要因としては、税金等調整前当期純利益5,236百万円、減価償却費215百万円、売上債権の増加額163百万円、法人税等の支払額1,196百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、237百万円(前連結会計年度は232百万円の使用)となっております。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出161百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、929百万円(前連結会計年度は826百万円の使用)となっております。主な要因としては、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年5月に公表しました中期経営計画での2021年度の経営目標を2020年3月期にて達成し、2021年3月期実績は前期(2020年3月期)実績を更に上回ることとなりました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、引き続き経済に与える影響をはじめ、先行きが不透明な状態となっております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症対策や民法改正などの社会の環境の変化に柔軟に対応しつつ、当社グループが提供できるITソリューションにより建設業界における課題に貢献してまいります。

建築CAD事業では、2020年度はIT導入補助金の採択に伴う売上の後押しもあり、前年同期比増収にて推移しました。2021年度は住宅事業における既存パッケージソフトウェアの基本機能のバージョンアップ、またBIM事業における地域戦略を通して、販売経路をさらに広げながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。また、2021年4月1日に改正された建築物省エネ法をテーマとしたオプション販売等にも取り組んでまいります。

また、測量土木CAD事業では、国土交通省が推進する「i-Construction」の下での測量・土木の既存パッケージソフトウェアのバージョンアップだけでなく、新型コロナウイルス感染症対策の一環でもあるCIM化を見据えた調査・測量の各種業務におけるソリューションの拡充を進めるとともに、3次元データ共有基盤等の提供により、測量土木業界の3次元化を進めていくことで生産性向上を支援し、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高13,190百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,450百万円を見込んでおります。

今後も、「夢を最初にデザインします」の当社スローガンの下、「建設業のなくてはならない」企業となるべく、望まれるものをいち早くつくり、関係する人から喜ばれる会社になることで、更なる成長と発展に向け取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、2021年3月期の連結業績が当初予想を上回る結果となったことなどを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は前期より5円増額し、1株当たり50円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,543	13,598
受取手形及び売掛金	1,592	1,757
商品及び製品	37	42
仕掛品	34	2
原材料及び貯蔵品	159	180
その他	570	680
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,933	16,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,424	4,422
減価償却累計額	△3,196	△3,245
建物及び構築物（純額）	1,228	1,176
土地	1,085	1,153
その他	503	563
減価償却累計額	△406	△450
その他（純額）	97	113
有形固定資産合計	2,411	2,442
無形固定資産		
投資その他の資産	162	170
投資有価証券	1,144	1,516
繰延税金資産	349	446
その他	336	332
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	1,824	2,290
固定資産合計	4,399	4,903
資産合計	17,332	21,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51	48
未払費用	317	313
未払法人税等	551	1,226
前受金	2,241	2,308
賞与引当金	669	707
役員賞与引当金	55	56
その他	540	605
流動負債合計	4,426	5,265
固定負債		
繰延税金負債	65	188
固定負債合計	65	188
負債合計	4,491	5,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	9,442	12,040
自己株式	△58	△59
株主資本合計	12,515	15,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	594
その他の包括利益累計額合計	325	594
純資産合計	12,840	15,707
負債純資産合計	17,332	21,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,454	12,843
売上原価	2,853	2,676
売上総利益	9,600	10,166
販売費及び一般管理費	5,066	4,975
営業利益	4,534	5,190
営業外収益		
受取配当金	33	34
受取手数料	8	7
受取保険料	3	1
その他	5	3
営業外収益合計	51	46
経常利益	4,585	5,236
税金等調整前当期純利益	4,585	5,236
法人税、住民税及び事業税	1,221	1,800
法人税等調整額	155	△92
法人税等合計	1,377	1,708
当期純利益	3,208	3,528
親会社株主に帰属する当期純利益	3,208	3,528

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,208	3,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	268
その他の包括利益合計	△154	268
包括利益	3,054	3,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,054	3,797
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	7,060	△58	10,134	479	479	10,613
当期変動額								
剰余金の配当			△827		△827			△827
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,208		3,208			3,208
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△154	△154	△154
当期変動額合計	—	—	2,381	△0	2,381	△154	△154	2,227
当期末残高	1,631	1,500	9,442	△58	12,515	325	325	12,840

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	9,442	△58	12,515	325	325	12,840
当期変動額								
剰余金の配当			△930		△930			△930
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,528		3,528			3,528
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						268	268	268
当期変動額合計	－	－	2,598	△0	2,597	268	268	2,866
当期末残高	1,631	1,500	12,040	△59	15,113	594	594	15,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,585	5,236
減価償却費	203	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1
受取利息及び受取配当金	△33	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	210	△163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	△2
未払金の増減額 (△は減少)	△79	△26
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97	85
前受金の増減額 (△は減少)	△20	67
その他	△583	△37
小計	4,406	5,384
利息及び配当金の受取額	33	34
法人税等の支払額	△1,482	△1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957	4,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96	△161
無形固定資産の取得による支出	△136	△92
その他	1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△825	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△929
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,899	3,055
現金及び現金同等物の期首残高	8,643	10,543
現金及び現金同等物の期末残高	10,543	13,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社
福井コンピュータ株式会社
福井コンピュータスマート株式会社
福井コンピュータシステム株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品：

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長3年)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法(主な耐用年数8年)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式(注)	24,437	111	—	24,548
合計	24,437	111	—	24,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式(注)	24,548	48	—	24,596
合計	24,548	48	—	24,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務、WEBサービス並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CAD

ソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,480	6,306	666	12,454	—	12,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,480	6,306	666	12,454	—	12,454
セグメント利益	1,549	2,673	241	4,463	70	4,534

(注) 1. セグメント利益の調整額70百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,078	6,599	165	12,843	—	12,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,078	6,599	165	12,843	—	12,843
セグメント利益又は損失 (△)	2,227	2,868	△68	5,027	162	5,190

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額162百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	621.07円	759.72円
1株当たり当期純利益	155.18円	170.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,208	3,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,208	3,528
期中平均株式数(株)	20,675,473	20,675,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。